

令和7年度 第5回  
山形地方最低賃金審議会

期 日 令和8年3月17日(火)  
午後1時30分  
場 所 山形労働局 大会議室

会 議 次 第

- 1 開会
- 2 議事
  - (1) 令和8年度山形県特定(産業別)最低賃金に係る意向表明について
  - (2) 令和8年度審議会開催日程(案)について
  - (3) その他
- 3 その他
- 4 閉会

# 資料目次

I	令和7年度地域別・特定（産業別）最低賃金の改正状況等関係	
1	令和7年度山形地方最低賃金審議会開催状況	1
2	令和7年度地域別最低賃金決定状況（都道府県）	2
3	令和7年度地域別最低賃金決定状況（金額順）	3
4	令和7年度特定（産業別）最低賃金審議結果（全国）	4
5	令和7年度特定（産業別）最低賃金審議・決定状況	10
II	特定（産業別）最低賃金の金額改正に関わる意向表明（写し）	
1	山形県ポンプ・圧縮機器、一般産業用機械・装置、他に分類されないはん 用機械・装置、化学機械・同装置、真空装置・真空機器製造業最低賃金	14
2	山形県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具 製造業最低賃金	15
3	山形県自動車・同附属品製造業最低賃金	16
4	山形県自動車整備業最低賃金	17
III	特定（産業別）最低賃金適用事業所数及び適用労働者数 （令和7年12月1日現在、山形労働局）	18
IV	令和8年度山形地方最低賃金審議会日程関係	
1	令和8年度山形地方最低賃金審議会日程（案）	19
2	令和8年度答申日別効力発生予定日一覧表（地域別最低賃金）	20
3	令和8年度答申日別効力発生予定日一覧表（特定（産業別）最低賃金）	21
V	最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業の実施状況 （令和8年2月末現在、山形労働局）	22

# 令和7年度 山形地方最低賃金審議会開催状況

回数	本 審		山形県最低賃金専門部会		運営小委員会		山 形 県 特 定 ( 産 業 別 ) 最 低 賃 金 専 門 部 会					
	月日	審議事項	月日	審議事項	月日	審議事項	月日	審議事項	月日	審議事項	月日	審議事項
1	7/14	運営規程確認 地域最賃改正諮問 審議日程協議 地賃専門部会設置	8/1	部長選出 運営規程確認 審議日程協議 改正金額審議	9/9	委員選出 運営規程確認 基礎調査結果説明 特定最低賃金の必要性 有無について	10/3	部長選出 運営規程確認 基礎調査結果説明 審議日程協議	10/3	部長選出 運営規程確認 基礎調査結果説明 審議日程協議	10/3	部長選出 運営規程確認 基礎調査結果説明 審議日程協議
2	8/5	参考人意見聴取 目安伝達 基礎調査結果説明	8/6	改正金額審議	9/16	特定最低賃金の必要性 有無について	10/9	改正金額審議	10/6	改正金額審議	10/10	改正金額審議
3	9/3	地域最賃部会報告 地域最賃改正申請 特賃必要性有無諮問 特賃必要性有無審議	8/8	改正金額審議			10/15	改正金額審議	10/14	改正金額審議	10/16	改正金額審議
4	9/19	地域最賃異議諮問 地域最賃異議審議 地域最賃異議申請 特賃必要性有無申請 特賃金額改正諮問 特賃専門部会設置	8/19	改正金額審議			10/21	改正金額審議 部会結審：○(労使歩み寄り) 改正金額：1,070円 引上げ額：58円 引上げ率：5.73% 発効日：令和7年12月23日	10/21	改正金額審議 を労使双方受け入れ) 改正金額：1,055円 引上げ額：59円 引上げ率：5.92% 発効日：令和7年12月23日	10/20	改正金額審議 部会結審：○(公益委員見解を 使双方受け入れ) 改正金額：1,070円 引上げ額：58円 引上げ率：5.73% 発効日：令和7年12月23日
5	3/17	特賃申出意向表明 次年度審議会日程 特賃適用事業所・労働 者数報告	8/22	改正金額審議								
6			8/26	改正金額審議								
7			8/28	改正金額審議								
8			9/2	改正金額審議 部会採決 改正金額：1,032円 引上げ額：77円 引上げ率：8.06% 発効日：令和7年12月23日								

注) ○は全会一致 ●は使用者側反対 を表す。

ランク	都道府県名	改正金額（改正前）	目安額	引上額	引上率	目安比較	結審状況	発効日
B	北海道	1,075 (1,010)	63	65	6.4%	2	●	R7.10.4
C	青森	1,029 (953)	64	76	8.0%	12	●	R7.11.21
C	岩手	1,031 (952)	64	79	8.3%	15	■	R7.12.1
B	宮城	1,038 (973)	63	65	6.7%	2	▲○	R7.10.4
C	秋田	1,031 (951)	64	80	8.4%	16	●	R8.3.31
C	山形	1,032 (955)	64	77	8.1%	13	●	R7.12.23
B	福島	1,033 (955)	63	78	8.2%	15	●	R8.1.1
B	茨城	1,074 (1,005)	63	69	6.9%	6	●	R7.10.12
B	栃木	1,068 (1,004)	63	64	6.4%	1	○	R7.10.1
B	群馬	1,063 (985)	63	78	7.9%	15	●	R8.3.1
A	埼玉	1,141 (1,078)	63	63	5.8%	0	▲	R7.11.1
A	千葉	1,140 (1,076)	63	64	5.9%	1	●	R7.10.3
A	東京	1,226 (1,163)	63	63	5.4%	0	●	R7.10.3
A	神奈川	1,225 (1,162)	63	63	5.4%	0	○	R7.10.4
B	新潟	1,050 (985)	63	65	6.6%	2	●	R7.10.2
B	富山	1,062 (998)	63	64	6.4%	1	●	R7.10.12
B	石川	1,054 (984)	63	70	7.1%	7	●	R7.10.8
B	福井	1,053 (984)	63	69	7.0%	6	●	R7.10.8
B	山梨	1,052 (988)	63	64	6.5%	1	▲	R7.12.1
B	長野	1,061 (998)	63	63	6.3%	0	▲	R7.10.3
B	岐阜	1,065 (1,001)	63	64	6.4%	1	○	R7.10.18
B	静岡	1,097 (1,034)	63	63	6.1%	0	▲	R7.11.1
A	愛知	1,140 (1,077)	63	63	5.8%	0	▲	R7.10.18
B	三重	1,087 (1,023)	63	64	6.3%	1	▼	R7.11.21
B	滋賀	1,080 (1,017)	63	63	6.2%	0	▲○	R7.10.5
B	京都	1,122 (1,058)	63	64	6.0%	1	●	R7.11.21
A	大阪	1,177 (1,114)	63	63	5.7%	0	○	R7.10.16
B	兵庫	1,116 (1,052)	63	64	6.1%	1	●	R7.10.4
B	奈良	1,051 (986)	63	65	6.6%	2	○	R7.11.16
B	和歌山	1,045 (980)	63	65	6.6%	2	○	R7.11.1
C	鳥取	1,030 (957)	64	73	7.6%	9	○	R7.10.4
B	島根	1,033 (962)	63	71	7.4%	8	●	R7.11.17
B	岡山	1,047 (982)	63	65	6.6%	2	▲	R7.12.1
B	広島	1,085 (1,020)	63	65	6.4%	2	●	R7.11.1
B	山口	1,043 (979)	63	64	6.5%	1	●	R7.10.16
B	徳島	1,046 (980)	63	66	6.7%	3	○	R8.1.1
B	香川	1,036 (970)	63	66	6.8%	3	▼	R7.10.18
B	愛媛	1,033 (956)	63	77	8.1%	14	○	R7.12.1
C	高知	1,023 (952)	64	71	7.5%	7	○	R7.12.1
B	福岡	1,057 (992)	63	65	6.6%	2	●	R7.11.16
C	佐賀	1,030 (956)	64	74	7.7%	10	■	R7.11.21
C	長崎	1,031 (953)	64	78	8.2%	14	■	R7.12.1
C	熊本	1,034 (952)	64	82	8.6%	18	●□	R8.1.1
C	大分	1,035 (954)	64	81	8.5%	17	●	R8.1.1
C	宮崎	1,023 (952)	64	71	7.5%	7	●	R7.11.16
C	鹿児島	1,026 (953)	64	73	7.7%	9	●	R7.11.1
C	沖縄	1,023 (952)	64	71	7.5%	7	●	R7.12.1
全国加重平均額		1,121 (1,055)	—	66	6.3%	—	—	—

(注1)結審状況欄 ○：全会一致 ●：使用者側反対 ●：使用者側一部反対 ▲：労働者側反対 ▲：労働者側一部反対  
 ■：使用者側退席 ▼：労働者側退席 □：使用者側一部退席

順位	都道府県名	ランク	改正後（改正前）	目安額	引上額	引上率	目安比較	結審状況	発効日
1	東京	A	1,226 (1,163)	63	63	5.4%	0	●	R7.10.3
2	神奈川県	A	1,225 (1,162)	63	63	5.4%	0	○	R7.10.4
3	大阪	A	1,177 (1,114)	63	63	5.7%	0	○	R7.10.16
4	埼玉	A	1,141 (1,078)	63	63	5.8%	0	▲	R7.11.1
5	愛知	A	1,140 (1,077)	63	63	5.8%	0	▲	R7.10.18
5	千葉	A	1,140 (1,076)	63	64	5.9%	1	●	R7.10.3
7	京都	B	1,122 (1,058)	63	64	6.0%	1	●	R7.11.21
8	兵庫	B	1,116 (1,052)	63	64	6.1%	1	●	R7.10.4
9	静岡	B	1,097 (1,034)	63	63	6.1%	0	▲	R7.11.1
10	三重	B	1,087 (1,023)	63	64	6.3%	1	▼	R7.11.21
11	広島	B	1,085 (1,020)	63	65	6.4%	2	●	R7.11.1
12	滋賀	B	1,080 (1,017)	63	63	6.2%	0	▲●	R7.10.5
13	北海道	B	1,075 (1,010)	63	65	6.4%	2	●	R7.10.4
14	茨城	B	1,074 (1,005)	63	69	6.9%	6	●	R7.10.12
15	栃木	B	1,068 (1,004)	63	64	6.4%	1	○	R7.10.1
16	岐阜	B	1,065 (1,001)	63	64	6.4%	1	○	R7.10.18
17	群馬	B	1,063 (985)	63	78	7.9%	15	●	R8.3.1
18	富山	B	1,062 (998)	63	64	6.4%	1	●	R7.10.12
19	長野	B	1,061 (998)	63	63	6.3%	0	▲	R7.10.3
20	福岡	B	1,057 (992)	63	65	6.6%	2	●	R7.11.16
21	石川	B	1,054 (984)	63	70	7.1%	7	●	R7.10.8
22	福井	B	1,053 (984)	63	69	7.0%	6	●	R7.10.8
23	山梨	B	1,052 (988)	63	64	6.5%	1	▲	R7.12.1
24	奈良	B	1,051 (986)	63	65	6.6%	2	○	R7.11.16
25	新潟	B	1,050 (985)	63	65	6.6%	2	●	R7.10.2
26	岡山	B	1,047 (982)	63	65	6.6%	2	▲	R7.12.1
27	徳島	B	1,046 (980)	63	66	6.7%	3	○	R8.1.1
28	和歌山	B	1,045 (980)	63	65	6.6%	2	○	R7.11.1
29	山口	B	1,043 (979)	63	64	6.5%	1	●	R7.10.16
30	宮城	B	1,038 (973)	63	65	6.7%	2	▲●	R7.10.4
31	香川	B	1,036 (970)	63	66	6.8%	3	▼	R7.10.18
32	大分	C	1,035 (954)	64	81	8.5%	17	●	R8.1.1
33	熊本	C	1,034 (952)	64	82	8.6%	18	●□	R8.1.1
34	福島	B	1,033 (955)	63	78	8.2%	15	●	R8.1.1
34	島根	B	1,033 (962)	63	71	7.4%	8	●	R7.11.17
36	愛媛	B	1,033 (956)	63	77	8.1%	14	○	R7.12.1
37	山形	C	1,032 (955)	64	77	8.1%	13	●	R7.12.23
38	岩手	C	1,031 (952)	64	79	8.3%	15	■	R7.12.1
38	秋田	C	1,031 (951)	64	80	8.4%	16	●	R8.3.31
38	長崎	C	1,031 (953)	64	78	8.2%	14	■	R7.12.1
41	鳥取	C	1,030 (957)	64	73	7.6%	9	○	R7.10.4
41	佐賀	C	1,030 (956)	64	74	7.7%	10	■	R7.11.21
43	青森	C	1,029 (953)	64	76	8.0%	12	●	R7.11.21
44	鹿児島	C	1,026 (953)	64	73	7.7%	9	●	R7.11.1
45	高知	C	1,023 (952)	64	71	7.5%	7	○	R7.12.1
45	宮崎	C	1,023 (952)	64	71	7.5%	7	●	R7.11.16
45	沖縄	C	1,023 (952)	64	71	7.5%	7	●	R7.12.1
全国加重平均額			1,121 (1,055)	—	66	6.3%	—	—	—

(注1)結審状況欄 ○：全会一致 ●：使用者側反対 ●：使用者側一部反対 ▲：労働者側反対 ▲：労働者側一部反対  
 ■：使用者側退席 ▼：労働者側退席 □：使用者側一部退席

【参考】	令和6年度	令和7年度
最高額（東京都）と山形県	（比率） 82.1%	→ 84.2%
	（額差） 208円	→ 194円
全国加重平均額と山形県	（比率） 90.5%	→ 92.1%
	（額差） 100円	→ 89円

## 令和7年度 特定(産業別)最低賃金結審状況

- (注)1 改正の申出「無」(申出取下げ、廃止を含む)は青色、改正の必要性「無」(申出はあったが要件を満たさなかったものを含む)は黄色で表示している。  
 2 この表において、新設は含まれていない。(新設は全て申出なし又は必要性なしとなっている。)  
 3 申出の欄の協は「労働協約ケース」、公は「公正競争ケース」での申出となっている。

都道府県	ランク	地域別最賃(引上額)	項番	業種	申出	必要性	改正前時間額	改正後時間額	引上額	引上げ率	地賃との額差	結審状況(発効日)	
北海道	B	1,075 (65)	1	食品	公	有	1,048	1,113	+65	6.2%	38	○全会一致(12/1)	
			2	鉄鋼	協	有	1,100	1,165	+65	5.9%	90	○全会一致(12/1)	
			3	電気機械	協	有	1,049	1,116	+67	6.4%	41	○全会一致(12/1)	
			4	船舶製造	協	有	1,040	1,105	+65	6.3%	30	○全会一致(12/1)	
青森	C	1,029 (76)	5	鉄鋼	協	有	1,045	1,109	+64	6.1%	80	○全会一致(12/21)	
			6	電気機械	公	有	968	1,045	+77	8.0%	16	○全会一致(12/21)	
			7	各種商品小売		—	956						
			8	自動車小売	公	無	963						
岩手	C	1,031 (79)	9	鉄鋼・金属製品	協	有	1,008	1,072	+64	6.3%	41	▲労側反対(1/15)	
			10	光学機械器具	公	有	985	1,052	+67	6.8%	21	○全会一致(2/1)	
			11	電気機械	協	有	975	1,039	+64	6.6%	8	▲労側反対(1/15)	
			12	百貨店	協	無	800						
			13	各種商品小売		—	767						
			14	自動車小売	公	有	1,004	1,068	+64	6.4%	37	▲労側反対(1/15)	
宮城	B	1,038 (65)	15	鉄鋼	協	有	1,059	1,125	+66	6.2%	87	○全会一致(12/15)	
			16	電気機械	公	有	1,012	1,077	+65	6.4%	39	○全会一致(12/15)	
			17	自動車小売	公	有	1,036	1,101	+65	6.3%	63	○全会一致(12/15)	
秋田	C	1,031 (80)	18	非鉄金属	協	有	1,011	1,091	+80	7.9%	60	○全会一致(12/25)	
			19	電気機械	協	有	958	1,032	+74	7.7%	1	○全会一致(3/31)	
			20	輸送機械	協	有	1,020	1,060	+40	3.9%	29	○全会一致(3/31)	
			21	自動車小売	協	有	980	1,032	+52	5.3%	1	○全会一致(3/31)	
山形	C	1,032 (77)	22	一般機械	公	有	1,012	1,070	+58	5.7%	38	○全会一致(12/23)	
			23	電気機械	公	有	996	1,055	+59	5.9%	23	○全会一致(12/23)	
			24	輸送機械	公	有	1,012	1,070	+58	5.7%	38	○全会一致(12/23)	
			25	自動車整備	公	無	1,017						
福島	B	1,033 (78)	26	非鉄金属	協	無	996						
			27	精密機械	公	無	928						
			28	電気機械	公	無	880						
			29	輸送機械	協	無	1,005						
			30	自動車小売	協	有	1,020	1,098	+78	7.6%	65	○全会一致(1/8)	
茨城	B	1,074 (69)	31	鉄鋼	協	有	1,098	1,166	+68	6.2%	92	○全会一致(3/1)	
			32	一般機械	協	有	1,055	1,105	+50	4.7%	31	○全会一致(3/1)	
			33	電気・精密機械	協	有	1,052	1,115	+63	6.0%	41	○全会一致(3/19)	
			34	各種商品小売		—	881						
栃木	B	1,068 (64)	35	塗料	協	有	1,109	1,159	+50	4.5%	121	○全会一致(12/31)	
			36	一般機械	公	有	1,055	1,070	+15	1.4%	2	○全会一致(12/31)	
			37	精密機械	公	有	1,056	1,104	+48	4.5%	36	○全会一致(12/31)	
			38	電気機械	協	有	1,056	1,105	+49	4.6%	37	○全会一致(12/31)	
			39	輸送機械	協	有	1,064	1,114	+50	4.7%	46	○全会一致(12/31)	
			40	各種商品小売		—	874						

# 令和7年度 特定(産業別)最低賃金結審状況

(注)1 改正の申出「無」(申出取下げ、廃止を含む)は青色、改正の必要性「無」(申出はあったが要件を満たさなかったものを含む)は黄色で表示している。  
 2 この表において、新設は含まれていない。(新設は全て申出なし又は必要性なしとなっている。)  
 3 申出の欄の協は「労働協約ケース」、公は「公正競争ケース」での申出となっている。

都道府県	ランク	地域別最賃(引上額)	項番	業種	申出	必要性	改正前時間額	改正後時間額	引上額	引上げ率	地賃との額差	結審状況(発効日)	
群馬	B	1,063 (78)	41	鉄鋼	協	有	1,067	1,131	+64	6.0%	68	○全会一致(1/1)	
			42	一般機械	公	有	1,056	1,120	+64	6.1%	57	○全会一致(1/1)	
			43	電気機械	公	有	1,056	1,120	+64	6.1%	57	○全会一致(1/1)	
			44	輸送機械	公	有	1,056	1,120	+64	6.1%	57	○全会一致(1/1)	
埼玉	A	1,141 (63)	45	非鉄金属	協	有	1,098	1,161	+63	5.7%	20	○全会一致(12/1)	
			46	電気機械	協	有	1,105	1,168	+63	5.7%	27	○全会一致(12/1)	
			47	輸送機械	協	有	1,102	1,165	+63	5.7%	24	○全会一致(12/1)	
			48	光学機械器具	協	有	1,114	1,177	+63	5.7%	36	○全会一致(12/1)	
			49	各種商品小売		—	849						
			50	自動車小売	公	有	1,089	1,152	+63	5.8%	11	○全会一致(12/1)	
千葉	A	1,140 (64)	51	食品調味料	公	無	889						
			52	鉄鋼	協	有	1,147	1,210	+63	5.5%	70	○全会一致(12/25)	
			53	一般機械	公	無	922						
			54	精密機械	公	無	887						
			55	電気機械	協	有	1,105	1,169	+64	5.8%	29	●使側反対(12/25)	
			56	各種商品小売	協	無	848						
			57	自動車(新車)小売	公	無	922						
東京	A	1,226 (63)	58	鉄鋼	協	無	871						
			59	一般機械	協	無	832						
			60	電気・精密機械		—	829						
			61	輸送機械	協	無	838						
神奈川	A	1,225 (63)	62	塗料		—	894						
			63	鉄鋼	協	無	874						
			64	電線・ケーブル		—	821						
			65	一般機械		—	857						
			66	電気機械		—	890						
			67	自動車製造		—	855						
			68	自動車小売		—	842						
新潟	B	1,050 (65)	69	電気機械	協	無	1,005						
			70	各種商品小売	協	無	932						
			71	自動車(新車)小売	協	有	1,015	1,053	+38	3.7%	3	○全会一致(12/14)	
富山	B	1,062 (64)	72	非鉄金属・金属製品		—	781						
			73	一般機械・輸送機械	協	無	1,035						
			74	電気機械	協	無	1,002						
			75	百貨店	協	無	1,003						
			76	自動車小売		—	769						
石川	B	1,054 (70)	77	繊維	協	無	782						
			78	金属製品		—	763						
			79	金属製品、一般機械、電気機器	公	有	1,040	1,090	+50	4.8%	36	○全会一致(12/31)	
			80	電気機械	協	有	1,008	1,064	+56	5.6%	10	○全会一致(12/31)	
			81	輸送機械	協	有	1,040	1,090	+50	4.8%	36	○全会一致(12/31)	
			82	百貨店	協	有	994	1,060	+66	6.6%	6	○全会一致(12/31)	

## 令和7年度 特定(産業別)最低賃金結審状況

(注)1 改正の申出「無」(申出取下げ、廃止を含む)は青色、改正の必要性「無」(申出はあったが要件を満たさなかったものを含む)は黄色で表示している。  
 2 この表において、新設は含まれていない。(新設は全て申出なし又は必要性なしとなっている。)  
 3 申出の欄の協は「労働協約ケース」、公は「公正競争ケース」での申出となっている。

都道府県	ランク	地域別最賃(引上額)	項番	業種	申出	必要性	改正前時間額	改正後時間額	引上額	引上げ率	地賃との額差	結審状況(発効日)
福井	B	1,053 (69)	83	繊維	協	無	830					
			84	一般機械	協	無	933					
			85	電気機械	協	無	857					
			86	百貨店	協	無	840					
山梨	B	1,052 (64)	87	電気機械	公	有	1,047	1,100	+53	5.1%	48	▲労側反対(2/15)
			88	輸送機械	協	有	1,029	1,089	+60	5.8%	37	○全会一致(3/1)
長野	B	1,061 (63)	89	印刷製版		—	850					
			90	一般機械・輸送機械	公	有	1,043	1,105	+62	5.9%	44	○全会一致(12/28)
			91	精密機械・電気機械	公	有	1,032	1,095	+63	6.1%	34	○全会一致(1/1)
			92	各種商品小売	公	無	950					
岐阜	B	1,065 (64)	93	電気機械	協	無	965					
			94	輸送機械(自)	協	有	1,057	1,117	+60	5.7%	52	○全会一致(12/21)
			95	輸送機械(航)	協	無	1,049					
静岡	B	1,097 (63)	96	製紙		—	786					
			97	ゴム		—	915					
			98	鉄鋼、非鉄金属	公	有	1,057	1,117	+60	5.7%	20	○全会一致(12/21)
			99	一般機械・輸送機械	協	有	1,073	1,133	+60	5.6%	36	○全会一致(12/21)
			100	電気機械	協	無	1,042					
			101	各種商品小売		—	886					
愛知	A	1,140 (63)	102	繊維		—	732					
			103	鉄鋼	協	有	1,111	1,175	+64	5.8%	35	○全会一致(12/16)
			104	一般機械	協	無	968					
			105	精密機械		—	875					
			106	電気機械	協	無	901					
			107	輸送機械	協	有	1,081	1,146	+65	6.0%	6	○全会一致(12/16)
			108	各種商品小売		—	847					
			109	自動車(新車)小売①		—	800					
			110	自動車(新車)小売②	協	無	943					
三重	B	1,087 (64)	111	窯業		—	923					
			112	鉄鋼		—	739					
			113	電線・ケーブル	協	有	1,033	1,097	+64	6.2%	10	○全会一致(12/21)
			114	金属製品		—	843					
			115	一般機械	協	無	762					
			116	電気機械	協	無	1,031					
			117	輸送機械	協	有	1,047	1,111	+64	6.1%	24	○全会一致(12/21)
滋賀	B	1,080 (63)	118	繊維	協	無	789					
			119	窯業	公	有	1,046	1,099	+53	5.1%	19	▲労側一部反対(12/28)
			120	一般機械	公	有	1,060	1,114	+54	5.1%	34	○全会一致(12/28)
			121	精密機械・電気機械	協	有	1,050	1,105	+55	5.2%	25	●使側一部反対(12/28)
			122	輸送機械	公	有	1,062	1,115	+53	5.0%	35	○全会一致(12/28)
			123	各種商品小売	公	無	840					

## 令和7年度 特定(産業別)最低賃金結審状況

(注)1 改正の申出「無」(申出取下げ、廃止を含む)は青色、改正の必要性「無」(申出はあったが要件を満たさなかったものを含む)は黄色で表示している。  
 2 この表において、新設は含まれていない。(新設は全て申出なし又は必要性なしとなっている。)  
 3 申出の欄の協は「労働協約ケース」、公は「公正競争ケース」での申出となっている。

都道府県	ランク	地域別最賃(引上額)	項番	業種	申出	必要性	改正前時間額	改正後時間額	引上額	引上げ率	地賃との額差	結審状況(発効日)	
京都	B	1,122 (64)	124	金属製品	協	無	933						
			125	一般機械		—	822						
			126	電気機械	協	有	1,074	1,136	+62	5.8%	14	○全会一致(1/24)	
			127	輸送機械	協	無	1,076						
			128	各種商品小売	協	無	938						
			128	自動車(新車)小売	協	無	939						
大阪	A	1,177 (63)	130	塗料	協	有	1,120	1,191	+71	6.3%	14	○全会一致(12/4)	
			131	鉄鋼	協	有	1,120	1,185	+65	5.8%	8	○全会一致(12/1)	
			132	非鉄金属	協	有	993	1,180	+187	18.8%	3	○全会一致(12/1)	
			133	一般機械・輸送機械	協	有	1,127	1,197	+70	6.2%	20	○全会一致(12/1)	
			134	電気機械	協	有	1,127	1,197	+70	6.2%	20	○全会一致(12/4)	
			135	輸送機械(自)	協	有	1,119	1,194	+75	6.7%	17	○全会一致(12/1)	
			136	自動車小売	協	無	993						
兵庫	B	1,116 (64)	137	繊維		—	800						
			138	塗料	協	有	1,099	1,158	+59	5.4%	42	○全会一致(12/1)	
			139	鉄鋼	協	有	1,116	1,180	+64	5.7%	64	○全会一致(12/1)	
			140	一般機械	協	有	1,087	1,150	+63	5.8%	34	○全会一致(12/1)	
			141	精密機械	協	有	1,053	1,117	+64	6.1%	1	○全会一致(12/1)	
			142	電気機械	協	有	1,053	1,117	+64	6.1%	1	○全会一致(12/1)	
			143	輸送機械	協	有	1,126	1,188	+62	5.5%	72	○全会一致(12/1)	
			144	各種商品小売		—	797						
			145	自動車小売	協	無	963						
奈良	B	1,051 (65)	146	一般機械	協	無	905						
			147	電気機械	協	無	891						
			148	自動車小売	協	無	892						
			149	木材		—	816						
和歌山	B	1,045 (65)	150	鉄鋼	協	有	1,103	1,170	+67	6.1%	125	○全会一致(12/30)	
			151	百貨店	協	無	869						
鳥取	C	1,030 (73)	152	電気機械	協	無	963						
			153	各種商品小売	協	無	902						
島根	B	1,033 (71)	154	鉄鋼	公	有	1,092	1,163	+71	6.5%	130	○全会一致(12/13)	
			155	一般機械	公	有	1,068	1,134	+66	6.2%	101	○全会一致(12/19)	
			156	電気機械	公	有	987	1,058	+71	7.2%	25	○全会一致(12/14)	
			157	輸送機械	公	有	1,028	1,094	+66	6.4%	61	○全会一致(12/28)	
			158	百貨店		—	905						
			159	自動車(新車)小売	協	有	1,000	1,069	+69	6.9%	36	○全会一致(11/26)	

## 令和7年度 特定(産業別)最低賃金結審状況

(注) 1 改正の申出「無」(申出取下げ、廃止を含む)は青色、改正の必要性「無」(申出はあったが要件を満たさなかったものを含む)は黄色で表示している。  
 2 この表において、新設は含まれていない。(新設は全て申出なし又は必要性なしとなっている。)  
 3 申出の欄の協は「労働協約ケース」、公は「公正競争ケース」での申出となっている。

都道府県	ランク	地域別最賃(引上額)	項番	業種	申出	必要性	改正前時間額	改正後時間額	引上額	引上げ率	地賃との額差	結審状況(発効日)	
岡山	B	1,047 (65)	160	窯業(耐火物)	公	有	1,026	1,074	+48	4.7%	27	●使側反対(2/4)	
			161	鉄鋼	協	有	1,102	1,166	+64	5.8%	119	○全会一致(12/27)	
			162	一般機械	協	有	1,054	1,103	+49	4.6%	56	○全会一致(1/17)	
			163	電気機械	公	有	1,025	1,090	+65	6.3%	43	○全会一致(1/4)	
			164	輸送機械(自)	公	有	1,039	1,083	+44	4.2%	36	○全会一致(1/21)	
			165	輸送機械(船)	協	有	1,094	1,159	+65	5.9%	112	○全会一致(1/1)	
			166	各種商品小売	公	無	933						
広島	B	1,085 (65)	167	鉄鋼	協	有	1,114	1,179	+65	5.8%	94	○全会一致(12/31)	
			168	金属製品	公	無	1,052						
			169	一般機械	公	無	1,070						
			170	電気機械	協	有	1,045	1,110	+65	6.2%	25	●使側反対(12/31)	
			171	輸送機械(自)	協	有	1,048	1,105	+57	5.4%	20	○全会一致(12/31)	
			172	輸送機械(船)	公	無	1,080						
			173	各種商品小売	協	無	903						
			174	自動車小売	公	無	1,038						
山口	B	1,043 (64)	175	鉄鋼・非鉄金属	協	有	1,116	1,180	+64	5.7%	137	○全会一致(12/15)	
			176	電気機械	協	無	1,032						
			177	輸送機械	協	有	1,088	1,141	+53	4.9%	98	○全会一致(12/15)	
			178	百貨店	協	無	1,000						
徳島	B	1,046 (66)	179	木材		—	876						
			180	一般機械	公	有	1,070	1,134	+64	6.0%	88	○全会一致(1/1)	
			181	電気機械	公	有	1,038	1,105	+67	6.5%	59	○全会一致(1/1)	
香川	B	1,036 (66)	182	食品	公	無	849						
			183	一般機械	公	有	1,092	1,158	+66	6.0%	122	○全会一致(12/15)	
			184	電気機械	公	有	1,030	1,090	+60	5.8%	54	●使側反対(12/28)	
			185	輸送機械(船)	公	有	1,093	1,159	+66	6.0%	123	■使側退席(12/28)	
愛媛	B	1,033 (77)	186	製紙	公	有	1,050	1,113	+63	6.0%	80	○全会一致(12/25)	
			187	一般機械	協	有	1,049	1,114	+65	6.2%	81	○全会一致(12/25)	
			188	電気機械	協	有	1,038	1,107	+69	6.6%	74	○全会一致(12/25)	
			189	輸送機械(船)	公	有	1,070	1,136	+66	6.2%	103	○全会一致(12/25)	
			190	各種商品小売		—	854						
高知	C	1,023 (71)	191	電気機械	公	無	793						
			192	一般貨物	協	無	910						
福岡	B	1,057 (65)	193	鉄鋼	協	有	1,106	1,176	+70	6.3%	119	○全会一致(12/10)	
			194	電気機械	協	有	1,071	1,137	+66	6.2%	80	○全会一致(12/10)	
			195	輸送機械	協	有	1,081	1,147	+66	6.1%	90	○全会一致(12/10)	
			196	百貨店	協	有	1,000	1,065	+65	6.5%	8	○全会一致(2/1)	
			197	自動車(新車)小売	協	有	1,066	1,131	+65	6.1%	74	○全会一致(12/10)	
佐賀	C	1,030 (74)	198	陶磁器	公	無	957						
			199	一般機械	公	無	1,010						
			200	電気機械	協	無	996						

## 令和7年度 特定(産業別)最低賃金結審状況

(注)1 改正の申出「無」(申出取下げ、廃止を含む)は青色、改正の必要性「無」(申出はあったが要件を満たさなかったものを含む)は黄色で表示している。  
 2 この表において、新設は含まれていない。(新設は全て申出なし又は必要性なしとなっている。)  
 3 申出の欄の協は「労働協約ケース」、公は「公正競争ケース」での申出となっている。

都道府県	ランク	地域別最賃(引上額)	項番	業種	申出	必要性	改正前時間額	改正後時間額	引上額	引上げ率	地賃との額差	結審状況(発効日)
長崎	C	1,031 (78)	201	一般機械	協	無	875					
			202	電気機械	公	無	864					
			203	輸送機械(船)	協	無	875					
熊本	C	1,034 (82)	204	電気機械	協	有	996	1,063	+67	6.7%	29	○全会一致(1/1)
			205	輸送機械	協	有	1,019	1,074	+55	5.4%	40	○全会一致(1/1)
			206	百貨店	協	無	855					
大分	C	1,035 (81)	207	鉄鋼	協	有	1,106	1,176	+70	6.3%	141	○全会一致(12/25)
			208	非鉄金属	協	有	1,053	1,116	+63	6.0%	81	●使側反対(12/25)
			209	電気機械	公	有	996	1,066	+70	7.0%	31	○全会一致(12/25)
			210	輸送機械(自・船)	協	有	997	1,055	+58	5.8%	20	▲労側反対(12/25)
			211	各種商品小売	公	無	716					
			212	自動車(新車)小売	公	有	991	1,061	+70	7.1%	26	○全会一致(12/25)
宮崎	C	1,023 (71)	213	食品	公	無	678					
			214	電気機械	公	無	831					
			215	各種商品小売	協	無	705					
			216	自動車(新車)小売	協	無	927					
鹿児島	C	1,026 (73)	217	電気機械	協	無	842					
			218	百貨店		—	693					
			219	自動車(新車)小売	協	有	986	1,048	+62	6.3%	22	○全会一致(12/28)
沖縄	C	1,023 (71)	220	食品(糖)	公	無	769					
			221	新聞		—	879					
			222	各種商品小売	公	無	770					
			223	自動車(新車)小売	協	無	770					

## 令和7年度 特定(産業別)最低賃金結審状況

### 【一般産業用機械・装置等製造業(名称に「一般機械」を含むものを抽出)】

- (注) 1 改正の申出「無」(申出取下げ、廃止を含む)は青色、改正の必要性「無」(申出はあったが要件を満たさなかったものを含む)は黄色で表示している。  
 2 この表において、新設は含まれていない。(新設は全て申出なし又は必要性なしとなっている。)  
 3 申出の欄の協は「労働協約ケース」、公は「公正競争ケース」での申出となっている。

都道府県	ランク	地域別最賃(引上額)	項番	業種	申出	必要性	改正前時間額	改正後時間額	引上額	引上げ率	地賃との額差	結審状況(発効日)
大阪	A	1,177 (63)	133	一般機械・輸送機械	協	有	1,127	1,197	+70	6.2%	20	○全会一致(12/1)
香川	B	1,036 (66)	183	一般機械	公	有	1,092	1,158	+66	6.0%	122	○全会一致(12/15)
兵庫	B	1,116 (64)	140	一般機械	協	有	1,087	1,150	+63	5.8%	34	○全会一致(12/1)
島根	B	1,033 (71)	155	一般機械	公	有	1,068	1,134	+66	6.2%	101	○全会一致(12/19)
徳島	B	1,046 (66)	180	一般機械	公	有	1,070	1,134	+64	6.0%	88	○全会一致(1/1)
静岡	B	1,097 (63)	99	一般機械・輸送機械	協	有	1,073	1,133	+60	5.6%	36	○全会一致(12/21)
群馬	B	1,063 (78)	42	一般機械	公	有	1,056	1,120	+64	6.1%	57	○全会一致(1/1)
滋賀	B	1,080 (63)	120	一般機械	公	有	1,060	1,114	+54	5.1%	34	○全会一致(12/28)
愛媛	B	1,033 (77)	187	一般機械	協	有	1,049	1,114	+65	6.2%	81	○全会一致(12/25)
茨城	B	1,074 (69)	32	一般機械	協	有	1,055	1,105	+50	4.7%	31	○全会一致(3/1)
長野	B	1,061 (63)	90	一般機械・輸送機械	公	有	1,043	1,105	+62	5.9%	44	○全会一致(12/28)
岡山	B	1,047 (65)	162	一般機械	協	有	1,054	1,103	+49	4.6%	56	○全会一致(1/17)
石川	B	1,054 (70)	79	金属製品、一般機械、電気機器	公	有	1,040	1,090	+50	4.8%	36	○全会一致(12/31)
山形	C	1,032 (77)	22	一般機械	公	有	1,012	1,070	+58	5.7%	38	○全会一致(12/23)
栃木	B	1,068 (64)	36	一般機械	公	有	1,055	1,070	+15	1.4%	2	○全会一致(12/31)
千葉	A	1,140 (64)	53	一般機械	公	無	922					
東京	A	1,226 (63)	59	一般機械	協	無	832					
神奈川	A	1,225 (63)	65	一般機械		—	857					
富山	B	1,062 (64)	73	一般機械・輸送機械	協	無	1,035					
福井	B	1,053 (69)	84	一般機械	協	無	933					
愛知	A	1,140 (63)	104	一般機械	協	無	968					
三重	B	1,087 (64)	115	一般機械	協	無	762					
京都	B	1,122 (64)	125	一般機械		—	822					
奈良	B	1,051 (65)	146	一般機械	協	無	905					
広島	B	1,085 (65)	169	一般機械	公	無	1,070					
佐賀	C	1,030 (74)	199	一般機械	公	無	1,010					
長崎	C	1,031 (78)	201	一般機械	協	無	875					

令和7年度 特定(産業別)最低賃金結審状況  
【電気機械器具等製造業(名称に「電気」を含むものを抽出)】

(注)1 改正の申出「無」(申出取下げ、廃止を含む)は青色、改正の必要性「無」(申出はあったが要件を満たさなかったものを含む)は黄色で表示している。  
2 この表において、新設は含まれていない。(新設は全て申出なし又は必要性なしとなっている。)  
3 申出の欄の協は「労働協約ケース」、公は「公正競争ケース」での申出となっている。

都道府県	ランク	地域別最賃(引上額)	項番	業種	申出	必要性	改正前時間額	改正後時間額	引上額	引上げ率	地賃との額差	結審状況(発効日)
大阪	A	1,177(63)	134	電気機械	協	有	1,127	1,197	+70	6.2%	20	○全会一致(12/4)
千葉	A	1,140(64)	55	電気機械	協	有	1,105	1,169	+64	5.8%	29	●使側反対(12/25)
埼玉	A	1,141(63)	46	電気機械	協	有	1,105	1,168	+63	5.7%	27	○全会一致(12/1)
福岡	B	1,057(65)	194	電気機械	協	有	1,071	1,137	+66	6.2%	80	○全会一致(12/10)
京都	B	1,122(64)	126	電気機械	協	有	1,074	1,136	+62	5.8%	14	○全会一致(1/24)
群馬	B	1,063(78)	43	電気機械	公	有	1,056	1,120	+64	6.1%	57	○全会一致(1/1)
兵庫	B	1,116(64)	142	電気機械	協	有	1,053	1,117	+64	6.1%	1	○全会一致(12/1)
北海道	B	1,075(65)	3	電気機械	協	有	1,049	1,116	+67	6.4%	41	○全会一致(12/1)
茨城	B	1,074(69)	33	電気・精密機械	協	有	1,052	1,115	+63	6.0%	41	○全会一致(3/19)
広島	B	1,085(65)	170	電気機械	協	有	1,045	1,110	+65	6.2%	25	●使側反対(12/31)
愛媛	B	1,033(77)	188	電気機械	協	有	1,038	1,107	+69	6.6%	74	○全会一致(12/25)
栃木	B	1,068(64)	38	電気機械	協	有	1,056	1,105	+49	4.6%	37	○全会一致(12/31)
滋賀	B	1,080(63)	121	精密機械・電気機械	協	有	1,050	1,105	+55	5.2%	25	●使側一部反対(12/28)
徳島	B	1,046(66)	181	電気機械	公	有	1,038	1,105	+67	6.5%	59	○全会一致(1/1)
山梨	B	1,052(64)	87	電気機械	公	有	1,047	1,100	+53	5.1%	48	▲労側反対(2/15)
長野	B	1,061(63)	91	精密機械・電気機械	公	有	1,032	1,095	+63	6.1%	34	○全会一致(1/1)
石川	B	1,054(70)	79	金属製品、一般機械、電気機器	公	有	1,040	1,090	+50	4.8%	36	○全会一致(12/31)
岡山	B	1,047(65)	163	電気機械	公	有	1,025	1,090	+65	6.3%	43	○全会一致(1/4)
香川	B	1,036(66)	184	電気機械	公	有	1,030	1,090	+60	5.8%	54	●使側反対(12/28)
宮城	B	1,038(65)	16	電気機械	公	有	1,012	1,077	+65	6.4%	39	○全会一致(12/15)
大分	C	1,035(81)	209	電気機械	公	有	996	1,066	+70	7.0%	31	○全会一致(12/25)
石川	B	1,054(70)	80	電気機械	協	有	1,008	1,064	+56	5.6%	10	○全会一致(12/31)
熊本	C	1,034(82)	204	電気機械	協	有	996	1,063	+67	6.7%	29	○全会一致(1/1)
島根	B	1,033(71)	156	電気機械	公	有	987	1,058	+71	7.2%	25	○全会一致(12/14)
山形	C	1,032(77)	23	電気機械	公	有	996	1,055	+59	5.9%	23	○全会一致(12/23)
青森	C	1,029(76)	6	電気機械	公	有	968	1,045	+77	8.0%	16	○全会一致(12/21)
岩手	C	1,031(79)	11	電気機械	協	有	975	1,039	+64	6.6%	8	▲労側反対(1/15)
秋田	C	1,031(80)	19	電気機械	協	有	958	1,032	+74	7.7%	1	○全会一致(3/31)
福島	B	1,033(78)	28	電気機械	公	無	880					
東京	A	1,226(63)	60	電気・精密機械		—	829					
神奈川	A	1,225(63)	66	電気機械		—	890					
新潟	B	1,050(65)	69	電気機械	協	無	1,005					
富山	B	1,062(64)	74	電気機械	協	無	1,002					
福井	B	1,053(69)	85	電気機械	協	無	857					
岐阜	B	1,065(64)	93	電気機械	協	無	965					
静岡	B	1,097(63)	100	電気機械	協	無	1,042					
愛知	A	1,140(63)	106	電気機械	協	無	901					
三重	B	1,087(64)	116	電気機械	協	無	1,031					
奈良	B	1,051(65)	147	電気機械	協	無	891					
鳥取	C	1,030(73)	152	電気機械	協	無	963					
山口	B	1,043(64)	176	電気機械	協	無	1,032					
高知	C	1,023(71)	191	電気機械	公	無	793					
佐賀	C	1,030(74)	200	電気機械	協	無	996					
長崎	C	1,031(78)	202	電気機械	公	無	864					
宮崎	C	1,023(71)	214	電気機械	公	無	831					
鹿児島	C	1,026(73)	217	電気機械	協	無	842					

# 令和7年度 特定(産業別)最低賃金結審状況

【自動車・同附属品製造業(略称が「輸送機械」のものを抽出、自動車のほか船舶も含んでいるもの)】

- (注) 1 改正の申出「無」(申出取下げ、廃止を含む)は青色、改正の必要性「無」(申出はあったが要件を満たさなかったものを含む)は黄色で表示している。  
 2 この表において、新設は含まれていない。(新設は全て申出なし又は必要性なしとなっている。)  
 3 申出の欄の協は「労働協約ケース」、公は「公正競争ケース」での申出となっている。

都道府県	ランク	地域別最賃(引上額)	項番	業種	申出	必要性	改正前時間額	改正後時間額	引上額	引上げ率	地賃との額差	結審状況(発効日)
大阪	A	1,177(63)	133	一般機械・輸送機械	協	有	1,127	1,197	+70	6.2%	20	○全会一致(12/1)
大阪	A	1,177(63)	135	輸送機械(自)	協	有	1,119	1,194	+75	6.7%	17	○全会一致(12/1)
兵庫	B	1,116(64)	143	輸送機械	協	有	1,126	1,188	+62	5.5%	72	○全会一致(12/1)
埼玉	A	1,141(63)	47	輸送機械	協	有	1,102	1,165	+63	5.7%	24	○全会一致(12/1)
岡山	B	1,047(65)	165	輸送機械(船)	協	有	1,094	1,159	+65	5.9%	112	○全会一致(1/1)
香川	B	1,036(66)	185	輸送機械(船)	公	有	1,093	1,159	+66	6.0%	123	■使側退席(12/28)
福岡	B	1,057(65)	195	輸送機械	協	有	1,081	1,147	+66	6.1%	90	○全会一致(12/10)
愛知	A	1,140(63)	107	輸送機械	協	有	1,081	1,146	+65	6.0%	6	○全会一致(12/16)
山口	B	1,043(64)	177	輸送機械	協	有	1,088	1,141	+53	4.9%	98	○全会一致(12/15)
愛媛	B	1,033(77)	189	輸送機械(船)	公	有	1,070	1,136	+66	6.2%	103	○全会一致(12/25)
静岡	B	1,097(63)	99	一般機械・輸送機械	協	有	1,073	1,133	+60	5.6%	36	○全会一致(12/21)
群馬	B	1,063(78)	44	輸送機械	公	有	1,056	1,120	+64	6.1%	57	○全会一致(1/1)
岐阜	B	1,065(64)	94	輸送機械(自)	協	有	1,057	1,117	+60	5.7%	52	○全会一致(12/21)
滋賀	B	1,080(63)	122	輸送機械	公	有	1,062	1,115	+53	5.0%	35	○全会一致(12/28)
栃木	B	1,068(64)	39	輸送機械	協	有	1,064	1,114	+50	4.7%	46	○全会一致(12/31)
三重	B	1,087(64)	117	輸送機械	協	有	1,047	1,111	+64	6.1%	24	○全会一致(12/21)
長野	B	1,061(63)	90	一般機械・輸送機械	公	有	1,043	1,105	+62	5.9%	44	○全会一致(12/28)
広島	B	1,085(65)	171	輸送機械(自)	協	有	1,048	1,105	+57	5.4%	20	○全会一致(12/31)
島根	B	1,033(71)	157	輸送機械	公	有	1,028	1,094	+66	6.4%	61	○全会一致(12/28)
石川	B	1,054(70)	81	輸送機械	協	有	1,040	1,090	+50	4.8%	36	○全会一致(12/31)
山梨	B	1,052(64)	88	輸送機械	協	有	1,029	1,089	+60	5.8%	37	○全会一致(3/1)
岡山	B	1,047(65)	164	輸送機械(自)	公	有	1,039	1,083	+44	4.2%	36	○全会一致(1/21)
熊本	C	1,034(82)	205	輸送機械	協	有	1,019	1,074	+55	5.4%	40	○全会一致(1/1)
山形	C	1,032(77)	24	輸送機械	公	有	1,012	1,070	+58	5.7%	38	○全会一致(12/23)
秋田	C	1,031(80)	20	輸送機械	協	有	1,020	1,060	+40	3.9%	29	○全会一致(3/31)
大分	C	1,035(81)	210	輸送機械(自・船)	協	有	997	1,055	+58	5.8%	20	▲労側反対(12/25)
福島	B	1,033(78)	29	輸送機械	協	無	1,005					
東京	A	1,226(63)	61	輸送機械	協	無	838					
富山	B	1,062(64)	73	一般機械・輸送機械	協	無	1,035					
岐阜	B	1,065(64)	95	輸送機械(航)	協	無	1,049					
京都	B	1,122(64)	127	輸送機械	協	無	1,076					
広島	B	1,085(65)	172	輸送機械(船)	公	無	1,080					
長崎	C	1,031(78)	203	輸送機械(船)	協	無	875					

## 令和7年度 特定(産業別)最低賃金結審状況 【自動車整備業】

- (注) 1 改正の申出「無」(申出取下げ、廃止を含む)は青色、改正の必要性「無」(申出はあったが要件を満たさなかったものを含む)は黄色で表示している。  
 2 この表において、新設は含まれていない。(新設は全て申出なし又は必要性なしとなっている。)  
 3 申出の欄の協は「労働協約ケース」、公は「公正競争ケース」での申出となっている。

都道府県	ランク	地域別最賃(引上額)	項番	業種	申出	必要性	改正前時間額	改正後時間額	引上額	引上げ率	地賃との額差	結審状況(発効日)
山形	C	1,032 (77)	25	自動車整備	公	無	1,017					

令和8年 2月10日

山形労働局長 殿

## 特定（産業別）最低賃金の金額改正に関わる意向表明

氏名 JAM南東北山形県連絡会  
会長 納富 聡  
住所 天童市久野本4-15-20  
電話 023-658-8085

特定（産業別）最低賃金の金額改正について、納富聡は下記のとおり申し出ることを表明します。

## 記

- 1 特定（産業別）最低賃金改正の件名  
山形県ポンプ・圧縮機器、一般産業用機械・装置、他に分類されないはん用機械・装置、化学機械・同装置、真空装置・真空機器製造業最低賃金
- 2 申出の理由等  
山形県ポンプ・圧縮機器、一般産業用機械・装置、他に分類されないはん用機械・装置、化学機械・同装置、真空装置・真空機器製造業最低賃金においては、同種の基幹労働者について特定（産業別）最低賃金の改正を必要とする程度の賃金格差が存在する等のため、山形県内における当該製造業の事業の公正競争を確保する観点から、当該最低賃金の適用労働者の3分の1以上の合意を得て申し出ることとしている。
- 3 申出の時期  
令和8年7月



以上

令和8年 2月10日

山形労働局長 殿

## 特定（産業別）最低賃金の金額改正に関わる意向表明

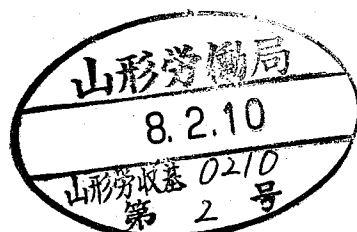
氏名 電機連合山形地域協議会  
議長 柿崎 隆英  
住所 山形市木の実町12-37  
大手門パルズ4F  
電話 023-615-8177

特定（産業別）最低賃金の金額改正について、柿崎隆英は下記のとおり申し出ることを表明します。

## 記

- 1 特定（産業別）最低賃金改正の件名  
山形県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金
- 2 申出の理由等  
山形県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金においては、同種の基幹労働者について特定（産業別）最低賃金の改正を必要とする程度の賃金格差が存在する等のため、山形県内における当該製造業の事業の公正競争を確保する観点から、当該最低賃金の適用労働者の3分の1以上の合意を得て申し出ることとしている。
- 3 申出の時期  
令和8年7月

以上



令和8年 2月10日

山形労働局長 殿

## 特定（産業別）最低賃金の金額改正に関わる意向表明

氏名 JAM南東北山形県連絡会  
会長 納富 聡  
住所 天童市久野本4-15-20  
電話 023-658-8085

特定（産業別）最低賃金の金額改正について、納富聡は下記のとおり申し出ることを表明します。

## 記

1 特定（産業別）最低賃金改正の件名  
山形県自動車・同附属品製造業最低賃金

2 申出の理由等  
山形県自動車・同附属品製造業最低賃金においては、同種の基幹労働者について特定（産業別）最低賃金の改正を必要とする程度の賃金格差が存在する等のため、山形県内における当該製造業の事業の公正競争を確保する観点から、当該最低賃金の適用労働者の3分の1以上の合意を得て申し出ることとしている。

3 申出の時期  
令和8年7月

以上



令和8年 2月10日

山形労働局長 殿

## 特定（産業別）最低賃金の金額改正に関わる意向表明

氏名 自動車総連山形地方協議会  
議長 小檜山 康浩  
住所 宮城県仙台市宮城野区榴岡4-5-22  
宮城野センタービル2F  
電話 022-292-0375

特定（産業別）最低賃金の金額改正について、小檜山康浩は下記のとおり申し出ることを表明します。

## 記

1 特定（産業別）最低賃金改正の件名  
山形県自動車整備業最低賃金

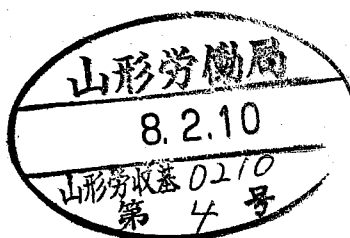
2 申出の理由等

山形県自動車整備業最低賃金においては、同種の基幹労働者について特定（産業別）最低賃金の改正を必要とする程度の賃金格差が存在する等のため、山形県内における当該整備業の事業の公正競争を確保する観点から、当該最低賃金の適用労働者の3分の1以上の合意を得て申し出ることとしている。

3 申出の時期

令和8年7月

以上



## 特定（産業別）最低賃金適用事業所数及び適用労働者数

（令和3年経済センサス）

令和7年12月1日現在

特定（産業別） （日本標準産業分類による）	適用事業所数	労働者数	年齢・業務等 除外者数	適用労働者数
ポンプ・圧縮機器、一般産業用機械・装置、他に分類されないはん用機械・装置、化学機械・同装置、真空装置・真空機器製造業	78	2,820	265	2,555
E252、E253、E2596、E2621の一部、E2652、E2693 《除くもの（E2532の一部、E2535）》	-4	83	26	57
	<b>74</b>	<b>2,903</b>	<b>291</b>	<b>2,612</b>
E252 ポンプ・圧縮機器製造業	48	1,306		
E253 一般産業用機械・装置製造業				
(除くものE2532の一部) (エレベータ・エスカレータ製造業のうち家庭用エレベータ製造業)	-1	-21		
(除くものE2535) (冷凍機・温湿調整装置製造業)				
E2596 他に分類されないはん用機械・装置製造業	<b>47</b>	<b>1,285</b>		
E2621 建設機械・鉱山機械製造業（建設用クレーン製造業に限る）	10	629		
	0	11		
	<b>10</b>	<b>640</b>		
E2652 化学機械・同装置製造業	8	463		
	0	118		
	<b>8</b>	<b>581</b>		
E2693 真空装置・真空機器製造業	12	422		
	-3	-25		
	<b>9</b>	<b>397</b>		
E250 管理、補助的経済活動を行う事業所 E260 (但し、上記のうち当該特定最低賃金の適用産業の事業所)	0	0		
	0	0		
	<b>0</b>	<b>0</b>		
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	352	21,722	2,499	19,223
E28、E29、E30 《除くもの（E293、E295、E2973の一部、E299）》	0	-177	847	-1,024
	<b>352</b>	<b>21,545</b>	<b>3,346</b>	<b>18,199</b>
E28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	157	13,416		
	-2	188		
	<b>155</b>	<b>13,604</b>		
E291 発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業	124	4,101		
E292 産業用電気機械器具製造業	-1	-19		
	<b>123</b>	<b>4,082</b>		
E294 電球・電気照明器具製造業	9	240		
	2	204		
	<b>11</b>	<b>444</b>		
E296 電子応用装置製造業	8	474		
	-1	-180		
	<b>7</b>	<b>294</b>		
E297 電気計測器製造業	8	516		
(除くものE2973の一部) (医療用計測器製造業の一部)	1	0		
	<b>9</b>	<b>516</b>		
E290 管理、補助的経済活動を行う事業所 (但し、上記のうち当該特定最低賃金の適用産業の事業所)	1	9		
	0	1		
	<b>1</b>	<b>10</b>		
E30 情報通信機械器具製造業	45	2,966		
	1	-371		
	<b>46</b>	<b>2,595</b>		
自動車・同附属品製造業	94	4,923	639	4,284
E311 (E310 管理、補助的経済活動を行う事業所を含む)	2	143	-126	269
	<b>96</b>	<b>5,066</b>	<b>513</b>	<b>4,553</b>
自動車整備業	990	3,762	493	3,269
R89 (R890 管理、補助的経済活動を行う事業所を含む) 【I591の一部、H43の一部、H44の一部を含む】 (※自動車分解整備の業務に従事する者に限る。)	16	0	-187	187
	<b>1,006</b>	<b>3,762</b>	<b>306</b>	<b>3,456</b>
<b>合 計</b>	1,514	33,227	3,896	29,331
	14	49	560	-511
	<b>1,528</b>	<b>33,276</b>	<b>4,456</b>	<b>28,820</b>

\* 特定（産業別）名、産業分類番号・名は、令和6年4月から適用されている日本産業分類に基づく表記。

各欄の「上段」の数値・・・前年度の数値  
各欄の「中段」の数値・・・増減数  
各欄の「下段」の数値・・・本年度の数値

## 山形地方最低賃金審議会日程（令和5年度～令和8年度予定）

※ ○数字は開催回数

区 分	(参考) 令和5年度	(参考) 令和6年度	(参考) 令和7年度	令和8年度予定 事務局案	備 考
<b>本 審</b>					
会長・会長代理選出等	① 7.7 (金)		① 7.14 (月)		
地域別最低賃金改正諮問	① 7.7 (金)	① 7.4 (木)	① 7.14 (月)	① 7月上旬	
地域別最低賃金意見聴取	② 7.24 (月)	② 7.29 (月)	② 8.5 (火)	② 7月下旬～8月上旬	
地域別最低賃金目安伝達	8.2地賃専門部会にて伝達	② 7.29 (月)	② 8.5 (火)	② 7月下旬～8月上旬	中賃目安答申後
地域別最低賃金答申	③ 8.18 (金)	③ 8.21 (水)	③ 9.3 (水)	③ 8月中旬～下旬	
特定（産業別）最低賃金必要性諮問	③ 8.18 (金)	③ 8.21 (水)	③ 9.3 (水)	③ 8月中旬～下旬	
特定（産業別）最低賃金必要性審議	③ 8.18 (金)	③ 8.21 (水)	③ 9.3 (水)	③ 8月中旬～下旬	
地域別最低賃金異議申出審議	④ 9.5 (火)	④ 9.9 (月)	④ 9.19 (金)	④ 9月上旬～中旬	答申内容公示後15日経過後
特定（産業別）最低賃金必要性審議	④ 9.5 (火)	④ 9.9 (月)	④ 9.19 (金)	④ 9月上旬～中旬	
特定（産業別）最低賃金必要性答申	④ 9.5 (火)	④ 9.9 (月)	④ 9.19 (金)	④ 9月上旬～中旬	
特定（産業別）最低賃金改正諮問	④ 9.5 (火)	④ 9.9 (月)	④ 9.19 (金)	④ 9月上旬～中旬	
特定（産業別）最低賃金答申	⑤ 10.24 (火)	⑤ 10.24 (木)		⑤ 10月下旬	各特定（産業別）最低賃金専門部会において最低賃金審議会令第6条第5項が適用となった場合は本審の開催なし
特定（産業別）最低賃金意向表明	⑥ 3.14 (木)	⑥ 3.18 (火)	⑤ 3.17 (火)	⑥ 3月中旬	
<b>地域別最低賃金専門部会</b>					
部会長・部会長代理選出等	① 7.25 (火)	① 7.29 (月)	① 8.1 (月)	① 7月下旬～8月上旬	
金額審議	② 8.2 (水)	② 7.31 (水)	② 8.6 (水)	② 8月上旬～下旬	
	③ 8.3 (木)	③ 8.5 (月)	③ 8.8 (金)		
	④ 8.8 (火)	④ 8.7 (水)	④ 8.19 (火)		
	⑤ 8.10 (木)	⑤ 8.9 (金)	⑤ 8.22 (金)		
	⑥ 8.17 (木)	⑥ 8.20 (火)	⑥ 8.26 (火)		
			⑦ 8.28 (木)		
			⑧ 9.2 (火)		
<b>運営小委員会</b>					
委員長・委員長代理選出等			① 9.9 (火)	① 本審③後から 本審④までの間	
特定（産業別）最低賃金の必要性有無について			① 9.9 (火) ② 9.16 (火)		
<b>特定（産業別）最低賃金専門部会</b>					
合同専門部会	① 9.25 (月)	① 9.25 (水)	① 10.3 (金)	① 9月下旬～10月上旬	
一般産業用機械・装置等製造業（略称）	② 10.2 (月)	② 10.7 (月)	② 10.9 (木)	② 合同後答申日までの間	
	③ 10.12 (木)	③ 10.15 (火)	③ 10.15 (水)		
	④ 10.23 (月)	④ 10.21 (月)	④ 10.21 (火)		
電気機械器具等製造業（略称）	② 9.28 (木)	② 10.4 (金)	② 10.6 (月)	② 合同後答申日までの間	
	③ 10.10 (火)	③ 10.15 (火)	③ 10.14 (火)		
	④ 10.19 (木)	④ 10.21 (月)	④ 10.21 (火)		
自動車・同附属品製造業	② 10.5 (木)	② 10.3 (木)	② 10.10 (金)	② 合同後答申日までの間	
	③ 10.10 (火)	③ 10.8 (火)	③ 10.16 (木)		
	④ 10.16 (月)	④ 10.18 (金)	④ 10.20 (月)		
自動車整備業	② 9.26 (火)	② 10.7 (月)		② 合同後答申日までの間	
	③ 10.4 (水)	③ 10.15 (火)			
	④ 10.13 (金)	④ 10.22 (火)			

## 令和8年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表 (地域別最低賃金の場合)

※令和8年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	8営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
8月1日(土)		8月17日(月)		8月27日(木)		9月26日(土)
8月2日(日)		8月17日(月)		8月27日(木)		9月26日(土)
8月3日(月)		8月18日(火)		8月28日(金)		9月27日(日)
8月4日(火)		8月19日(水)		8月31日(月)		9月30日(水)
8月5日(水)		8月20日(木)		9月1日(火)		10月1日(木)
8月6日(木)		8月21日(金)		9月2日(水)		10月2日(金)
8月7日(金)		8月24日(月)		9月3日(木)		10月3日(土)
8月8日(土)		8月24日(月)		9月3日(木)		10月3日(土)
8月9日(日)		8月24日(月)		9月3日(木)		10月3日(土)
8月10日(月)		8月25日(火)		9月4日(金)		10月4日(日)
8月11日(火)		8月26日(水)		9月7日(月)		10月7日(水)
8月12日(水)		8月27日(木)		9月8日(火)		10月8日(木)
8月13日(木)		8月28日(金)		9月9日(水)		10月9日(金)
8月14日(金)		8月31日(月)		9月10日(木)		10月10日(土)
8月15日(土)		8月31日(月)		9月10日(木)		10月10日(土)
8月16日(日)		8月31日(月)		9月10日(木)		10月10日(土)
8月17日(月)		9月1日(火)		9月11日(金)		10月11日(日)
8月18日(火)		9月2日(水)		9月14日(月)		10月14日(水)
8月19日(水)		9月3日(木)		9月15日(火)		10月15日(木)
8月20日(木)		9月4日(金)		9月16日(水)		10月16日(金)
8月21日(金)		9月7日(月)		9月17日(木)		10月17日(土)
8月22日(土)		9月7日(月)		9月17日(木)		10月17日(土)
8月23日(日)		9月7日(月)		9月17日(木)		10月17日(土)
8月24日(月)		9月8日(火)		9月18日(金)		10月18日(日)
8月25日(火)		9月9日(水)		9月24日(木)		10月24日(土)
8月26日(水)		9月10日(木)		9月25日(金)		10月25日(日)
8月27日(木)		9月11日(金)		9月28日(月)		10月28日(水)
8月28日(金)		9月14日(月)		9月29日(火)		10月29日(木)
8月29日(土)		9月14日(月)		9月29日(火)		10月29日(木)
8月30日(日)		9月14日(月)		9月29日(火)		10月29日(木)
8月31日(月)		9月15日(火)		9月30日(水)		10月30日(金)
9月1日(火)		9月16日(水)		10月1日(木)		10月31日(土)
9月2日(水)		9月17日(木)		10月2日(金)		11月1日(日)
9月3日(木)		9月18日(金)		10月5日(月)		11月4日(水)
9月4日(金)		9月24日(木)		10月6日(火)		11月5日(木)
9月5日(土)		9月24日(木)		10月6日(火)		11月5日(木)
9月6日(日)		9月24日(木)		10月6日(火)		11月5日(木)
9月7日(月)		9月24日(木)		10月6日(火)		11月5日(木)
9月8日(火)		9月24日(木)		10月6日(火)		11月5日(木)
9月9日(水)		9月24日(木)		10月6日(火)		11月5日(木)
9月10日(木)		9月25日(金)		10月7日(水)		11月6日(金)
9月11日(金)		9月28日(月)		10月8日(木)		11月7日(土)
9月12日(土)		9月28日(月)		10月8日(木)		11月7日(土)
9月13日(日)		9月28日(月)		10月8日(木)		11月7日(土)

## 令和8年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表 (特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和8年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	10営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
10月1日(木)		10月16日(金)		10月30日(金)		11月29日(日)
10月2日(金)		10月19日(月)		11月2日(月)		12月2日(水)
10月3日(土)		10月19日(月)		11月2日(月)		12月2日(水)
10月4日(日)		10月19日(月)		11月2日(月)		12月2日(水)
10月5日(月)		10月20日(火)		11月4日(水)		12月4日(金)
10月6日(火)		10月21日(水)		11月5日(木)		12月5日(土)
10月7日(水)		10月22日(木)		11月6日(金)		12月6日(日)
10月8日(木)		10月23日(金)		11月9日(月)		12月9日(水)
10月9日(金)		10月26日(月)		11月10日(火)		12月10日(木)
10月10日(土)		10月26日(月)		11月10日(火)		12月10日(木)
10月11日(日)		10月26日(月)		11月10日(火)		12月10日(木)
10月12日(月)		10月27日(火)		11月11日(水)		12月11日(金)
10月13日(火)		10月28日(水)		11月12日(木)		12月12日(土)
10月14日(水)		10月29日(木)		11月13日(金)		12月13日(日)
10月15日(木)		10月30日(金)		11月16日(月)		12月16日(水)
10月16日(金)		11月2日(月)		11月17日(火)		12月17日(木)
10月17日(土)		11月2日(月)		11月17日(火)		12月17日(木)
10月18日(日)		11月2日(月)		11月17日(火)		12月17日(木)
10月19日(月)		11月4日(水)		11月18日(水)		12月18日(金)
10月20日(火)		11月4日(水)		11月18日(水)		12月18日(金)
10月21日(水)		11月5日(木)		11月19日(木)		12月19日(土)
10月22日(木)		11月6日(金)		11月20日(金)		12月20日(日)
10月23日(金)		11月9日(月)		11月24日(火)		12月24日(木)
10月24日(土)		11月9日(月)		11月24日(火)		12月24日(木)
10月25日(日)		11月9日(月)		11月24日(火)		12月24日(木)
10月26日(月)		11月10日(火)		11月25日(水)		12月25日(金)
10月27日(火)		11月11日(水)		11月26日(木)		12月26日(土)
10月28日(水)		11月12日(木)		11月27日(金)		12月27日(日)
10月29日(木)		11月13日(金)		11月30日(月)		12月30日(水)
10月30日(金)		11月16日(月)		12月1日(火)		12月31日(木)
10月31日(土)		11月16日(月)		12月1日(火)		12月31日(木)
11月1日(日)		11月16日(月)		12月1日(火)		12月31日(木)
11月2日(月)		11月17日(火)		12月2日(水)		1月1日(金)
11月3日(火)		11月18日(水)		12月3日(木)		1月2日(土)
11月4日(水)		11月19日(木)		12月4日(金)		1月3日(日)
11月5日(木)		11月20日(金)		12月7日(月)		1月6日(水)
11月6日(金)		11月24日(火)		12月8日(火)		1月7日(木)
11月7日(土)		11月24日(火)		12月8日(火)		1月7日(木)
11月8日(日)		11月24日(火)		12月8日(火)		1月7日(木)
11月9日(月)		11月24日(火)		12月8日(火)		1月7日(木)
11月10日(火)		11月25日(水)		12月9日(水)		1月8日(金)
11月11日(水)		11月26日(木)		12月10日(木)		1月9日(土)

## 最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業の実施状況

## 1 働き方改革推進支援センター相談件数及び専門家派遣件数

年 度	専門家派遣	相談件数	備 考
令和3年度	480件	517件	(内訳) 非公表
令和4年度	493件	505件	(内訳) 非公表
令和5年度	442件	488件	(内訳) 非公表
令和6年度	384件	505件	(内訳) 非公表
令和7年度	305件	437件	※2月末現在【速報値】 (内訳) 非公表

山形労働局 雇用環境・均等室

## 2 業務改善助成金申請数

年 度	申 請 件 数	備 考
令和3年度	69件	全国申請件数 非公表 全国交付決定件数 非公表
令和4年度	81件	全国申請件数 非公表 全国交付決定件数 非公表
令和5年度	214件	全国申請件数 非公表 全国交付決定件数 非公表
令和6年度	201件	全国申請件数 非公表 全国交付決定件数 非公表
令和7年度	363件	※2月末現在 全国申請件数 非公表 全国交付決定件数 非公表

山形労働局 雇用環境・均等室

## 3 キャリアアップ助成金計画認定件数及び支給決定件数

年 度	計画認定件数	支給決定件数	備 考
令和3年度	239件	296件	
令和4年度	196件	292件	
令和5年度	215件	353件	
令和6年度	548件	405件	
令和7年度	560件	558件	※2月末現在

山形労働局 職業安定部 職業対策課